

2004年3月期 第2四半期決算説明会

質疑応答要旨

日時 : 2003年10月31日
場所 : 野村証券日本橋本社
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

- Q1 : B/S上でトレーディング資産が増加しているが、その内訳について教えて欲しい。
A1 : 9月末のB/S上の資産増加は、債券および受益証券の増加が主な要因である。
- Q2 : 四半期比較では、営業収益の伸びに比べて変動的人件費の伸びが低い。地域別で日本が好調だったことが要因なのか。また、欧州のマーチャント・バンキングも好調だったようだが、変動的人件費への影響はどの程度なのか教えて欲しい。
A2 : ご指摘の通り、国内が業績に貢献した部分は大きい。テラファーマに関しては、ファンドとして第3者によって運営されており、連結への収益貢献は人件費等の費用をネットした後のものであるため影響はない。
- Q3 : ETFについて、配当が金融収益とトレーディング損益へどの程度の影響を与えたかを教えて欲しい。
A3 : ETFのポジションにおいて、配当は金融収益にプラス、トレーディング損益にマイナスに働く。当社は基本的にはポジションをフルヘッジしているため、両者をネットすれば実体面での影響はない。近年のトレーディングは、ビジネスライン上はエクイティ・トレーディングであっても、ヘッジの一環として債券先物等を含む多様な商品を活用する場合もある。そういう意味では、トレーディングの内容を株式や債券といった商品の括りでお話することはふさわしくない部分があると考えている。当社はセグメントでの開示を促進しており、ビジネスの状況はセグメントで見たい。
- Q4 : 9月末のトレーディング勘定は貸方超過になっているようだが、その要因について教えて欲しい。
A4 : その時々々のトレーディング戦略によって、B/S上どちらかにトレーディング勘定のバランスが偏ることはあり得ることで、9月末ではそのようになっていた、ということである。リスク管理は、VaR等のモニタリング指標を活用し、日々適切に管理している。
- Q5 : 今上半期のセグメント利益合計は、既に昨年度通期を上回っている。この利益を今後どのように使用するつもりか。
A5 : 本年度より中間配当を実施させて頂くこととした。内部留保とするか、還元を行なうかについては、時々々の情勢に応じて決定していく。なお、配当については、今後も、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持すること、および利益の実績を考慮し、株主資本配当率(DOE)をベースに、安定的な配当の実施を検討していく。

- Q6 : 欧州地域およびFA社員の人員数が減少した要因は何か。今後の方向性も教えて欲しい。
- A6 : FA社員とSA社員の合計人員数を開示しているが、SA社員において現在定年退職を迎える方が増加している。FA社員は、リテール戦略上の重要な位置付けであるという考えに変わりはなく、今後も強化していきたい。欧州での人員減少は、ビジネス環境に応じて柔軟にミドル、バックオフィスを増減させるという通常のオペレーションの結果である。
- Q7 : 個人国債販売額が大幅に拡大したが、その目的や狙いは何か。また、個人国債での新規顧客数、および新規資金の導入はどの程度あるか。
- A7 : 当社は第1四半期より、外債販売に加えて個人国債を戦略的商品と位置付け、取組みを強化してきた。国内金利の上昇という環境変化に対して、お客さまに的確なコンサルティングを行なった結果であると考えている。個人国債は、初めて証券商品購入を検討される投資家にとって、入口商品としても適していると考えており、幅広く多くの投資家にご案内するよう、今後も戦略的な取組みを継続していく。なお、個人国債は相対的にキャッシュ比率の高い商品であると認識している。
- Q8 : 外債販売額が第1四半期に比べて減少しているが、足元の状況を含めて下期をどう見ているか。
- A8 : 外債は個人金融資産の現預金からのシフトという観点からも、引続き重要な商品であるとの認識に変化はない。一方、当社はその時々マーケット環境の変化、お客様のニーズの変化に対して的確にお応えできるよう、提供商品の品揃え、およびサービスの充実を図っている。お客さまへの的確なコンサルティング・サービスの提供が基本であり、単一的な商品への注力という捉え方はしていない。
- Q9 : 冬のボーナスシーズンに向けて、新聞への意見広告や各地での株式セミナー等、キャンペーンの実施予定はあるか。
- A9 : 現時点で公表できるような予定は特にない。そのような活動には、タイミングを意識した戦略と地道な戦略の2通りがあると考え。今後もタイミングを捉えた戦略は適宜検討していくが、一方でより重要な取組みは、将来のマーケット拡大に向けた地道な投資教育であると認識している。
- Q10 : リテールの株式委託売買代金が大幅に上昇した理由を教えて欲しい。
- A10 : マーケット参加者が増加していることが1つの要因と考えられる。IT比率も上昇していることから、当社の幅広い顧客基盤をベースに、ITインフラを活用した売買を含めて多様な注文を頂いた結果である。
- Q11 : ホールセールでの株式委託手数料率が第2四半期に若干上昇しているようだが、その要因は何か。
- A11 : 機関投資家の多様なニーズを捉え、幅広いオーダーフローを獲得することができた結果だと考えている。なお、第2四半期においては、パッシブに比べアクティブの比率が高まったことも一因と考える。
- Q12 : 決算短信の10ページに記載されている「新しい会計基準の公表」について説明して欲しい。
- A12 : 当該ページに記載されている内容で、当社ビジネスに影響を与える主要なものは、主にテラファーマに關係する会計基準の変更(FIN46 : 変動持分事業体の連結に関する規定)についてである。FIN46の適用については、10月10日に財務会計基準審議会職員意見書が公表されている。ポイン

トは2つあり、一つは、2003年1月31日以前に設立されたすべての変動持分事業体に対する公開企業によるFIN46の適用が2003年12月15日より後に終了する会計期間の末日まで延期されたということ、もう一つが、非登録投資会社に対するFIN46の適用を米国の公認会計士協会が監査指針の適用範囲、および、親会社ならびに持分法適用投資家が投資会社に対する投資について適用すべき会計処理を明確化するための参考意見書公開草案を正式な参考意見書とするまでの間、延期することになったこと、である。この結果、当社が保有するテラファーマに対してもFIN46の適用が延期されることとなった。テラファーマ投資を含む特定の非登録投資会社に対するFIN46の適用の有無については、上記意見書をふまえての財務会計審議会の今後の判断による。

本資料は、米国会計基準による2004年3月期中間決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2003年10月30日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2004年3月期 第2四半期決算説明テレフォンコンファレンス
質疑応答要旨

日時 : 2003年10月31日
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 丸山明

Q1 : インベストメント・バンキング部門の見通しについてどう考えるか。

A1 : 直近の状況は、第2四半期と大きくは変わっていない。POについては、株価が上昇したことにより、事業会社では前向きな資金調達のニーズは強い。また、シャープの売出しに見られるように保有株式を圧縮したいと考える金融機関も存在する。

Q2 : 個人投資家向けの外債販売の見通しについてどう考えるか。

A2 : 第1四半期は、世界的な金利低下と円安を背景に、外債への需要がとて強かったが、第2四半期はその環境が大きく変化した。しかし、個人投資家の基本的な外債購入意欲は依然として強いと考えている。なぜならば、個人金融資産における外債保有比率は未だに低いからである。海外との金利差がある限り、個人投資家の基本的な外債購入意欲は衰えないと考える。

Q3 : 株式委託手数料のトレンドについてどう考えるか。

A3 : リテールについては、株式市場の動向と平行だろう。機関投資家については、株価の上昇により、外国人投資家等のアクティブ型ファンドが日本株のポジション増やした。この傾向はまだ続くと考えている。

Q4 : 株式委託手数料率についてどう考えるか。

A4 : リテールの手数料は、国内では、相対的に高い手数料率を維持している。ネットを通じた注文でも、通常の料率から20%のディスカウントである。しかしながら、ネットを通じた取引量は拡大し、リテールの手数料は大きく増えた。今後も、このビジネス・モデルを変えるつもりはない。

本資料は、米国会計基準による2004年3月期中間決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2003年10月30日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。